

STS Network Japan 2002年 夏の学校 理工系大学教育の現在（仮題） お知らせ	p.02
代表就任挨拶 三村太郎	p.04
科学技術社会論学会設立のお知らせと入会の呼びかけ 小林傳司	p.05
STS Network Japan 2001年度 春のシンポジウム 『STSから考える市民運動』 報告： 浅見恵司 参加者感想： 西村名穂美、堀内葵	p.06 p.08
Yearbookについてのお知らせ	p.09
NIRA-東京大学*共同国際ワークショップ 『新エネルギー開発と市民参加 風力を例として』 木場隆夫	p.09
『コンセンサス会議実践マニュアル』刊行 & シンポジウム開催のお知らせ 木場隆夫	p.10
国際シンポジウム「科学技術倫理プログラムの構築」報告 加藤源太郎（神戸大学）	p.12
総会報告	p.14

NEWS LETTER

2002 VOL.13 No. **1**

STS NETWORK JAPAN

STSは、 Science, Technology, and Society の略称です

「理工系大学教育の現在」 (仮題)

日程：2002年8月16日(金)～18日(日) ※例年より開催が遅くなります

会場：南房総 民宿「庄兵衛」

<http://www.awa.or.jp/home/showbay/index.html>

〒299-2216 千葉県安房郡富山町久枝583

TEL 0470-57-2573 FAX 0470-57-2583

予算：1泊7,000円(3食付き) 2泊14,000円(3食付き)

アクセス：JR内房線岩井駅から徒歩7分

(電車で)JR東京駅から内房線特急さざなみ/ビューさざなみ→JR岩井駅

(車で)東京湾アクアライン又は、京葉道路から館山自動車道・木更津ICを降り国道127号線を南下→(富津館山道・竹岡ICから鋸南富山ICを通して再び国道127号線を南下→)岩井

(船で)久里浜から東京湾フェリーで浜金谷へ→国道127号線を南へ→岩井

現在、全国の大学でさまざまな改革・再編が急速に行われています。特に理工系では技術者教育認定制度が導入されたことに伴い、教育のあり方が大きく変化しつつあります。1999年11月に設立された日本技術者教育認定機構(JABEE)による教育プログラムの審査・認定も開始され、理工系大学改革はいよいよ本格化しています。

技術倫理をはじめとした工学教育・技術者教育のあり方をめぐってはSTS Network Japanにおいても活発に議論が行われています。1999年秋のシンポジウム「工学教育改革とSTSの可能性」では、工学教育改革の現状からSTSとして何ができるのか議論を行いました。

今回の夏の学校では、この改革が実際にどう実施されているのか、また今後どうあるべきなのを中心に話し合ってみたいと思います。現在の改革状況や技術倫理への期待、社会の要請などいろいろなテーマについて現状報告・問題提起をしていただき、それらを総合的に議論していきたいと考えています。さまざまな立場・分野の方に参加していただき、STSNJならではの実りある議論の場が創り出されることを期待しています。

なお、今年の夏の学校は例年と異なり8月中旬に開催いたします。会場となる南房総富山町は「南総里見八犬伝」の里としても知られ、自然の豊かなところです。期間中民宿は貸し切りとなりますので、充実した時間を過ごすことができるでしょう。

みなさまの参加をお待ちしております。

・申し込みスケジュールは下記の通りになっております。

1)発表者(とテーマ)受付 締め切り6月21日(金)

(とりあえず資料だけほしいという方は、この日までにプログラムの「プログラムを送ってください」に○をつけて送ってください。)

2)参加最終締め切り 7月15日(月)

(発表のない方はこの日までに申し込みしていただければ参加可能です。)

3)問い合わせ先：STS NJ夏の学校2002実行委員長 重松真由美

(e-mail:office@stsnj.org、Fax:03-5454-6990)

申し込み先：

STS Network Japan 事務局

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1 東京大学大学院総合文化研究科 藤垣研究室気付

Fax:03-5454-6990 E-mail:office@stsnj.org

◆ 代表就任挨拶 ◆

三村太郎（東京大学）

設立から10年を経て、STS Network Japanは、転換の時期にあると思われます。その気運は、内的にも外的にも高まってきているのではないのでしょうか。

STS Network Japanは、Networkを名乗っていることから明らかなように、日本におけるSTS研究ネットワークの結節点を目指して設立されました。ネットワークとは、外に開かれたものです。すなわち、アカデミックの枠に囚われることなく、より幅広い人々とネットワークを形成することで、思いがけないつながりを見出し、計り知れない成果を挙げようと邁進してまいりました。とはいえ、日本において、STSの研究発表の場があまりにも少なかったという状況下で、STS Network Japanは、アカデミックな空間をも提供してきました。いわば、STS Network Japanは、日本におけるSTS研究の全方向性を網羅する活動を担ってきたこととなります。

さて、STS研究への社会的な需要が高まった結果、STS Network Japanにおける活動を背景として、昨年、STS研究のアカデミックな空間を提供すべく、STS学会が設立されました。この設立は、まさにSTS Network Japanの活動の一精華だといえます。

そして、STS学会がアカデミックな空間を提供するのであれば、STS Network Japanは、発足当初の精神である、STS研究ネットワークの結節点へと回帰すべきだと思います。いや、交流の場としての静的な結節点に留まるのではなく、それ以上に、自らアクションを起こすことで様々な人を巻き込んでいくような、よりアクティブなネットワークを目指すべきではないのでしょうか。そうすれば、さまざまな場面においてSTSを実践している方々とつながりを見出し、議論を進めることが可能となり、真に実感の伴ったSTS研究が展開できるはずで

す。それゆえ、事務局をはじめとした運営母体は「若手」中心かもしれませんが、母体と連携していただける人は、できるかぎり幅広い人でなければなりません。従って、STS Network Japanを若手の会と位置づけてしまうのは、明らかに不的確であり、そう位置づけてしまうと、その可能性をも狭めてしまいます。そうではなくて、アカデミックな空間も提供しなくてはならないという使命感から一応脱却することで、STS Network Japanは、より身軽となり、その結果、さまざまな人々とコンタクトを取りやすくなり、今まで以上に広大なネットワークを結ぶ可能性が高まってきたと解釈するべきなのです。

この時機を好機と捉えて、柔軟な活動を目指す所存です。そのためにも、みなさまとのつながりと議論を第一に、今後の活動を展開していきたいと考えております。今年一年間、どの程度のことのできるのかわかりませんが、みなさまとともに、STS Network Japanの発展に対して、微力ながら貢献できれば幸いです。至らない点も多々あるとは思いますが、今後とも、よろしくお願いいたします。

新刊案内

『科学論の現在』

金森修, 中島秀人(編著)

発行年月日: 2002年4月20日 出版: 勁草書房 ISBN: 4-326-10139-3 価格: 3,500円+税

1970年代に一世を風靡したトマス・クーンのパラダイム論以降の科学論の展開を概説し、科学と社会の間にかかる具体的な問題の解決を念頭におく、STS（科学技術社会論）の方向性をもった科学論の提示をめざす。体制の支柱たる形而上学に対して、科学の正統性を弁護しようとして生まれた科学論は、60年代から70年代にかけて科学批判へと向かった。人間を抑圧する科学技術といった科学を相対化する見方が提起された。しかし先端医療や環境問題など近年の科学問題とは体制対反体制、科学の相対化などの図式以上に社会的意思決定の問題なのである。（勁草書房サイト<<http://www.populus.est.co.jp/asp/booksearch/detail.asp?isbn=ISBN4-326-10139-3>>より）

第1部 科学論の理論的基礎

第1章 科学知識の社会学

第2章 実験室の人類学—実践としての科学と懐疑主義批判

第3章 テクノロジーの社会的構成

第2部 科学論と社会のインターフェース

第4章 科学教育—ほんとうは何が問題か

第5章 科学コミュニケーション—専門家と素人の対話は可能か

第6章 科学政策論—科学と公共性

第3部 科学論最前線

第7章 論争する科学—レギュラトリーサイエンス論争を中心に

第8章 実験装置の科学論—クーンは乗り越えられるか

第9章 科学のカルチュラル・スタディーズ

科学技術社会論学会設立のお知らせと入会の呼びかけ

科学技術社会論学会会長
小林傳司（南山大学）

2001年10月7日に東京大学先端科学技術研究センターにおいて、科学技術社会論学会（略称STS学会）が設立されました。科学技術と社会の界面に発生している諸問題を可能な限り多様な視点から検討することを目指しています。本年3月の時点で、学会員は約300名になっています。STSNETの方々にも、是非ご入会くださるようお願いいたします。

設立趣意書は以下の通りです。

設立趣意書

20世紀は、西欧に誕生した科学という知的営為が全世界に拡大するとともに、二度の世界大戦を通じて技術と結びつき、急速に発展した世紀であった。この科学技術とでも呼ぶべき営みは、その産物である膨大な製品やサービスの提供を通じて、豊かさを実現し、日常生活を根底から変容させるとともに、人々の意識のあり方や社会のあり方にも深い影響を及ぼしてきた。しかし、同時に、軍事技術はいうに及ばず、公害や薬害、各種の事故など科学技術に起因するさまざまな負の産物も生み出してきた。

21世紀を迎え、自然環境に拮抗する人工物環境の拡大によって深刻化する地球環境問題、情報技術や生命技術の発展に伴う伝統的生活スタイルや価値観との相克など、社会的存在としての科学技術によって生じているさまざまな問題が、社会システムや思想上の課題として顕在化してきている。今や、われわれは、過去の経験に学びつつ、科学技術と人間・社会の間に新たな関係を構築することが求められているのである。

今日の科学技術が巨大な営みとして、産業、政治、行政、教育、医療など社会の多様なセクターと密接な関わりを取り結んでいる以上、この「新たな関係」の構築のためには、人文・社会系の学問から、理学・工学・医学などの自然系の諸科学にまたがるトランス・ディシプリナリーな研究を新たに組織化することが不可欠である。

しかも、このような研究は、科学技術の生み出す知識の流通と消費の場面にまで射程の広がるものであり、科学ジャーナリズムやメディア、教育、一般市民の役割をも視野に入れた学術研究として展開されるべきであろう。

また、現代の科学技術は一国民国家の領域を超出した活動であり、「新たな関係」の構築の作業が必然的に、国際的視野を伴うことも銘記されねばならない。

以上の認識のもと、われわれは、科学技術と社会の界面に生じるさまざまな問題に対して、真に学際的な視野から、批判的かつ建設的な学術的研究を行うためのフォーラムを創出することを目指し、科学技術社会論学会を設立するものである。

入会希望の方は事務局までご連絡ください。年会費は正会員8000円、学生会員4000円です。

また、年一回、機関誌「科学技術社会論研究」（レフェリーつき）が発行されます。

この雑誌は玉川大学出版部を版元にして、本年は10月に発行予定です。投稿規程等詳細は、下記の学会ホームページをご覧ください。

年次大会は本年11月16日、17日に東京大学駒場キャンパスで開催予定です。演題受付等についても下記ホームページに随時掲載していきます。

事務局：東京工業大学大学院理工学研究科、調麻佐志研究室気付

〒152-8552東京都目黒区大岡山2-12-1

TEL/FAX 03-5734-3270

E-Mail（事務局長：中島秀人）：nakajima@mail.me.titech.ac.jp

Website: <http://www.cs.kyoto-wu.ac.jp/jssts/index.html>

『STSから考える市民運動』

報告： 浅見恵司（東京大学）

さる3月23日、2001年度春のシンポジウム「STSから考える市民運動」を開催した。当日は多くの参加者があり盛況だった。科学と社会の間におきるさまざまな問題についてはこれまで「市民と専門家」や「合意形成」などのテーマで議論されたが、今回のシンポジウムは「市民運動」そのものをテーマに、科学技術の問題ではなく社会的な側面から議論するという意味で画期的なものとなった。

当日の構成は、原子力資料情報室の伴英幸氏、たんぼぼ舎の柳田真氏からそれぞれ原子力問題を巡る市民運動についてのお話があり、次に生命科学を専門とする名古屋大学理学部の河田昌東氏から、市民運動とくに遺伝子組み換えから市民と科学者が付き合うということについてお話していただいた。その後、京都女子大学の平川秀幸氏からSTSからのコメントを頂き、総合討論に入った。ここでは、それぞれの方からのお話を簡単に紹介することでシンポジウムの報告とさせていただきます。

はじめの伴氏、柳田氏のお二人にはあらかじめ事務局から議論としたいポイントを提示した上で、原子力を対象とした市民運動について話していただいた。

伴英幸氏からは「原子力資料情報室」について1975年に設立されたころから現在までの活動についてのお話であった。

情報室の活動目的の変遷として、設立当初に情報室の目的を巡って「科学者の交流サークル」という考えと「運動のための情報室」という考えで論争になり、結局「反原発を進めることに寄与する」ということになった。その後1999年にNPOになったときに「原発に依存しないエネルギーシステムの確立」と変えた。

伴氏自身は1987年に故高木仁三郎氏が校長であった「反原発出前のお店」養成講座に参加し、1990年のスタッフ拡充で情報室で働くようになった。伴氏は最近の目標として、ドイツなどで脱原発が政策となり日本でも世論調査で原発推進がずっと減ってきていることを受けて、こういった変化を政策に反映させることだとした。また、そのためにはまず原子力推進を定めた法律を変える必要があるということを目指した。

研究者への意見としては、まず理系の研究者は困難さを知っていて進めているという責任があるのではないかとこのことを挙げた。その具体例としてJCO事故などでの被曝の影響について「科学的知見」として否定的な見解を出してくると何のための科学なのかと議論になるということをも例として挙げた。また社会科学に対してもリスク論について、多少のリスクがあっても少ないからいいじゃないかという論法に変わってきているのは問題ではないか、と指摘した。情報室の前代表であった高木氏は科学者であり「市民科学」の実践としてやってきたが、伴氏自身は市民で

あって科学をどう自分の力にするかということを考えていて、「市民科学」とは何かということについては模索しているということであった。

次に柳田氏から「たんぼぼ舎」の活動の紹介を中心に話していただいた。

たんぼぼ舎は都の職員からなる都労連有志の原発研究会を母体として1986年のチェルノブイリ事故をきっかけに作られ、労働者と市民の交流の場、従来のタテ型の運動ではなくヨコ型の「広場」を目指している。問題点として強調している点は核兵器と原発は同じだということで、柳田氏たちはチェルノブイリで世界中に放射能が撒き散らされたのを見てそう考えた。また平和利用として始まった原子力発電であるが核武装と密接に関わっているものであり、アジアの人たちは日本の核武装を疑っているということも強調した。

柳田氏が活動の転機として挙げたのは1995年1月の阪神・淡路大震災と12月のもんじゅ事故で、地震と原発という問題にそれ以来取り組んでいるということであった。活動の困難としては財政難と、原発推進が国策であること、日本の市民運動・社会運動が薄いことなどを挙げた。しかし、原発推進のさまざまなうそが歴史の重みに耐えかねて明らかになってきたのではないかとこのことも感じているということも強調していた。

科学者・研究者に望むことは、政府のために働くようにリクルートする巧妙な仕組みが出来上がりつつあるようだがくれぐれも御用学者にならないようにしてほしいということをおっしゃっていた。

3番目の河田氏は名古屋大学の理学部で分子生物学の研究者でありながら、さまざまな市民運動と関わってきた経験から「市民運動と科学者」ということを中心に話していただいた。

河田氏はもともと遺伝子の機能を解析する研究をしていたのだが、当時から怪しげなものだと思っていた。それがいつの間にか身の回りに入ってきたので、周りの人に突き上げられて遺伝子組み換え関連の話をやっている。河田氏が原子力と遺伝子組み換えの大きな違いとして挙げたのは、原子力では地元の人々が大きな権力を持っているが、遺伝子組み換えでははっきりとした反対運動がなく食品問題の中で扱っているという点であった。一方で遺伝子組み換え食品の運動の強みとしては個人のレベルで食べる・食べないという選択ができるということも併せて指摘した。そういったことを考えて河田氏は専門の領域を生かして解説や紹介をすることを自分の役割としてきた。

研究者として思うこととして、昔大学で使う薬品に関して問題にしようとしたらもめたりと30年前は環境問題を研究テーマにすることはできなかったが、今はそれができるとこのことを挙げた。

また前の2人の話を受けて、原子力で役人が法律を持ち出さなければならないのは自信がないからで、官僚も論理破綻に気づいているのだと指摘した。科学技術の先端のことほど定説がない。だからこそ政治なり市民運動なりが結論を出さなければならない。そのとき研究者がどちらの側に立つのか、自立した判断が必要なのではないかということ提起して河田氏はお話を締めくくった。

後半の総合討論の冒頭に、平川氏に3氏のお話を受けてSTSからの応答としてコメントしていただいた。

STSからの視点から考えると、市民運動の担い手の多くがそうである「非専門家」と行政や企業サイドの「専門家」との間のコミュニケーションの問題、政策決定への市民参加の問題を考えている。

平川氏はその中の大きな問題として「何のための科学か」ということがあるとした。科学には不確実なものがある。しかし、科学はそれを覆い隠す方に働きやすい。その反対に分からないから慎重にやろうとする予防原則がある。それを健全な科学ではないとすることもあるが、健康を守るという立場から考えればそのような慎重な立場の方がむしろ科学的だとさえ言えると、立場の重要性を強調した。

次に平川氏は、高木仁三郎氏の「市民科学」に関連して不安に応える科学、応えない科学ということに触れた。市民は分からないから不安になる。専門家はそれを根拠がないからといって否定するが、不安に応える科学の重要性を指摘した。

専門家と言ってもその専門性の中身自体が実はかなり怪しいもので、これは民主主義の問題と直結してくる。だから科学論争のために情報を開示することが必要であり、その上でさまざまな人が多元的にチェックすることが必要になってくる。

また専門家の方こそ視野が狭くなりがちであり、市民の側の方がもっといろいろな視点から考えることができることがしばしばある。こういった問題のフレーミング・枠組みをどうするかは運動にとって非常に重要な課題であり戦略であると平川氏は指摘した。

運動にとってどうしても専門家の支援が必要になってくるというところで、平川氏は具体的な実践例としてサイエンス・ショップを挙げた。大学の資源を産業やアカデミズム内部で独占しないで、まさに市民に応える科学ということでやっているものだ。最後に日本でも、今後大学のリソースをどう市民社会に役立たせるかということも考えていかなければならないのではないかと平川氏は問題提起した。

このあと会場も含めた総合討論になった。「何のための科学か?」「市民と研究者の共同は作れるか?」「市民運動が広がっていくには?」といったところから議論は始まり、「何のための、と問うのではなく、誰のための、と問うべきではないか」「運動の広がりにとって印象・イメージが重要なのではないか」などの論点加わりながら活発な議論がなされた。とくに「運動を広げるには」という運動論・組織論に関して、運動の側が押し出すイメージや、目指している方向・在り方という意味でのヴィジョンについて議論が展開され、非常に中身の濃い総合討論となった。

最後にいくつか私の感想を述べてまとめとしたい。

伴氏と柳田氏のお話では同じ原子力を問題としながら、原子力資料情報室とたんぼぼ舎が設立された時期や当初の目的・構成の違いからそれぞれ違った目標・活動形態をとっていることが対比できた。とくにたんぼぼ舎が労働運動から派生しながらそれとは違う組織形態として「広場」のような人のつながり方を目指してきたという点は、90年代を生き抜いてきた市民運動の経験として興味深いものがあった。

またお二人とも「国策としての原子力」という点を困難としてあげていたことは共通していた。一方で河田氏は「国策というのを持ち出さなくてはならないほど論争では勝っている」としていた。これも問題に結論を出して割り切る科学者と、市民活動家の考え方のギャップといえるのだろうか。

総合討論の最後に「はじめに結論ありき、という点で運動の側も行政の側も同じに見える」という趣旨の意見があった。それは一般の運動のイメージとしてあるだろうし、実際問題として運動の創成期には掲げた目標・主張を正当化するために資源動員的にならざるをえないだろう。しかし、今回のシンポジウムの議論はそういった段階を超えて、伴氏がお話の中で世論調査を示していたように、ある程度問題意識が浸透した中で次にどのような形で進めていくかという議論がなされていたように思う。その戦略に関して情報室が政策提案型で賛成・反対の討論を進める方向を採っているのに対して、たんぼぼ舎は少ない力を集中してまず1つ原発を止めるという方向を採るというコントラストが運動の中に存在するということが今回の議論を通じて浮き彫りになったのではないかな。

今回の議論では一貫して専門家への市民からの注文、裏を返せば期待、が大きな論点となった。とりわけ河田氏からの科学者として市民運動に関わるということについての話は、STSの構成員が依然教官・学生層が多い中で自分たちの在り方を直接問うものとして大きかったのではないかな。ある意味「自省的な」シンポジウムを狙った事務局の目的は達成されたと思う。また、科学論では「科学の公衆理解」のような非専門家が専門家に近づくという方向での議論が強調されがちであるが、今回の議論では専門家の側が市民の考え方に近づき発信していく必要があるという点が繰り返し議論されたのは有益だったと思う。

最後の最後になりましたが、今回お話ししていただいた伴氏、柳田氏、河田氏、平川氏、そして、会場に足を運んでいただき議論に参加して下さったみなさまに感謝の意を表して報告を終わりとします。

参加者感想

西村名穂美（法政大学）

STSNJのシンポジウムに参加するのは、今回が初めてだった。会場には四時間以上もいたのに、とても短かったという気がしている。定刻の終了時間を過ぎて、議論は収束へと向かいそうになかった。多分、無難な「落ちどころ」へと向かないような、いくぶん批判的な意見が述べられたためでもあるだろう。それらの意見をきっかけとして、さらに議論が展開しそうな気配も見られたものの、残念なことに既にタイムアウトであった。それらの批判のうち一つは、およそ次のような内容である。——今回のシンポジウムに参加して、いくつかの点で「行政のやってきたことと同じような」姿勢を感じた。つまり市民団体であっても、結論が予め決まっているかのような姿勢で議論に臨み、相手がいかに間違っているかを、証拠だてることに終始するなら、結局行政と同じような難点に陥るだろう。話し合いにあたって、反対意見を頭から否定するような強硬さを変えない限り、本当に相手を説得することはできないはずだ。ときには「自分の意見を引く用意がある」という姿勢を見せることも大事ではないか・・——。

コメントの主旨は、およそ上のようなものであった。このコメントに対して、パネリストの一人である柳田氏は、ご自身の報告を顧みつつ、今回のシンポジウムの狙いに言及した。この席で自分が話すように依頼されたのは、少なくとも直接は原子力政策をめぐる是非ではなかった。むしろ議題にすべきとされていたのは、自分たちの活動目的や意図、動機、そして運動をめぐる困難や今後とりくむべき課題などについてであった。その依頼に応えるうえで、つい力をこめて自分の見解を話しすぎてしまったかもしれないし、それが昂じて強硬に聞こえたのであれば、自分の表現がまずかったのだろう。そのように語る柳田氏の応答は、至極もったもっただったと思う。

会場から寄せられたその批判は、一般的な意味で受け取るなら、よく理解できる発言であった。市民運動に対して、「もっと柔軟になれないのか？」という要望が出されることは稀でないし、「なぜこの人たちは、自分の正しさを信じて譲らないのだろう」、という苛立たしさを覚える人も少なくない。テクノロジー・アセスメントに時間を割く行政側の人々は、市民運動家に対して「また水掛け論か・・」、という徒労感を覚えるかもしれない。仮に、相手が市民運動家ではなくSTS的な研究領域に関わる人々であれば、科学技術をめぐる問題の是非について、第三者的な観点から合理的な妥協案を見出すことに長けているだろう。それに対し市民運動を草の根的に推進してきた人々は、第三者的、合理的なアセスメントによって割り切ること自体に、反感を見せることさえある。

市民運動家はしばしば、相手方が「合理的」な説明をしても簡単には譲らないゆえに、「話（論理）が通じない人

たち」とか、「合理的ではない」、「感情的だ」などと評される。しかし市民運動家の側してみれば、相手方（たとえば行政や企業）が用意した土俵で議論しなければならないことに、そもそもの不合理を覚えるだろう。さらに市民運動が、たとえば合理的な「効率計算」とは違う意図から生じ、一種の信条や確信に基づいている場合に、「それは個々人の好き嫌いの問題だから」といって切り捨てて良いのか、という問題もある。もちろん、「市民運動家」と言っても多様であって、今回シンポジウムに招かれた「市民運動家」は、上述したような「不合理さのレッテル」を貼られるべくもない人々だと確言できるだろう。ただ、彼らは今回語ったことは「市民運動家」としての抱負や展望であったから、聞き手によっては「一方的で、最初から結論が決まっている」という印象を受けたのかもしれない。アカデミックな観点から物事を見ると、実践的に運動に関わっている人との間には、しばしば「温度差」があるのかもしれない。

パネリストの一人である河田氏は、繰り返し次のように発言されていた。「今、科学の社会的影響や環境問題について研究している人たちは、本当に恵まれていると思います。」これは本当に、その通りであろう。遺伝子組換えや原子力エネルギーをめぐる社会的影響、環境問題一般等に取り組む研究者はいまや、大きくその必要性を認められている。しかしかつては、そのような問題に関心を向けることで「研究者」としての評価が上がるということは皆無に近かったはずである。そして、かかる状況のもとで、原子力発電や遺伝子組換えをめぐる問題に取り組んできた人の言葉にはやはり、実感に基づく言葉に特有の、強い説得力をおぼえる。私にとって今回のシンポジウムは、「体得」した知識の素直な説得力を直に聴くことができ、市民運動とアカデミズムとの連携を自分なりにイメージできたという意味で、非常に得難い機会であった。

堀内 葵（神戸大学）

今回のシンポジウムのキーワードに「予防原則」が挙げられる。未知の領域に対して、今の科学では対応できないときに、危険を冒してまで実行しようとはしないことだ。この徹底により、問題のある化学物質が含まれている可能性のある薬品を排除したり、自分では食べるのに不安がある遺伝子組み替え食品を買わなかったりするなどの処置をとることが出来る。しかしそのような注意を払っていても、選択肢が限定されている、あるいはひとつしかないという状況であれば、事情は変わってくる。極端な例を挙げると、遺伝子組み替え食品しか市場に流通しなくなったときである。この場合、予防原則は成り立たなくなる。もちろん、そのために反対運動を起こす必要があるし、実際に立ち上がっている団体もある。

私の見たところ、講演者の方々は、「日本の市民運動、

社会運動はまだまだ弱い、小さい」という認識で一致している。それには様々な理由があると思うが、ひとつ挙げるとすると、団体間のコミュニケーションの欠如である。例えば、香川県豊島の産業廃棄物処理に関する香川県、直島町、企業（三菱マテリアル）の政策に反対する市民団体は高松市に2つ、近隣の岡山県玉野市に2つあるが、これらは今のところ協力体制にあるとは言えない。（もっとも団体によって反対の程度は異なるし、目的も不明瞭である。）また、科学の専門家との意見交換が持たれているか、ということも疑問である。

市民運動がどこまで大きくなるのか、という皮肉の発言も出た今回のシンポジウムだが、市民運動が小さい規模であるのならば、それなりの計画を持って活動していく必要があるのではないか。科学政策が政府や一部の専門家の「押しつけ」にならないためにも。

NIRA-東京大学*共同国際ワークショップ
『新エネルギー開発と市民参加
風力を例として』

木場隆夫（総合研究開発機構）

さる4月19日（金）、20日（土）に総合研究開発機構大会議室において、標記会議が行われた。

趣旨は、風力などの新エネルギー技術開発を題材として、エネルギー・環境政策及び技術開発における市民参加の役割を論じるというものである。この背景として欧州で環境問題への意識の高まりから、風力発電が最近著しく進展をし、そして風力技術の開発には、市場だけではなく、また、政府だけでもなく、市民の参加が重要であったことがあげられる。

本ワークショップは、外国からパネリストを招き、日本側からはNIRAスタッフ及び研究会委員がメインスピーカーとして参加した。一般参加者として大学、NGO、産業界、研究所、マスコミなど幅広い層の参加があった。NI

Yearbookについてのお知らせ

大変お待たせしておりましたSTSNJ Yearbook 2000年度版が刊行されました。

1) これは、2000年度ぶんの会費を納入いただいた会員のみなさまにお届けするものです。2001年度以降の新規会員の方は、別途お買い求めいただくようお願い申し上げます。2001年度会員のみなさまにお届けする2001年度版につきましては、もう数ヶ月お待ちいただけますよう、お願い申し上げます。事務局および編集の不手際で会員の皆様にご迷惑をおかけしている点について、おわび申し上げます。

ご購入、お問い合わせなどは、事務局までお気軽にお申し付けください。

2) 巻末にこれまでどおりCall for Papersが掲載されておりますが、これはすでに締切をすぎたぶんとなっております。

2002年3月に行われました総会決議を受け、次号以降イヤーブックは投稿論文の受付を停止させていただきます。

お間違えのないように、よろしく願いいたします。

（編集担当 春日匠）

STS NETWORK JAPAN 事務局

FAX:03-5454-6990

E-mail: office@stsnj.org

RA外部からの参加者は、のべ約60名にのぼり、一般参加者を交え、自由な雰囲気活発な議論を行った。外国のパネリストは、米国からミランダ・シュルーズ／メリーランド大学教授（環境・エネルギー政策）、オランダからリニー・バン・エスト／ラセノー研究所研究員（技術評価）、ドイツからアンドレアス・ワグナー／ヨーロッパ風力エネルギー協会副会長、イギリスからスティーブ・イアリー／ヨーク大学教授（環境社会学）であった。

日米欧の政策形成の比較をしながら、風力と市民参加をめぐる、議論を行った世界でも初の会議であった。エネルギー政策に関する市民参加、技術開発と市民の役割、欧州の風力発電と地域性、環境政策と技術開発と市民の役割という4つのセッションをもった後、共同コメントを発表した。

議論の概要は、以下のようである。

NIRAでは昨年6月より、風力発電を例として「新エネルギー開発と市民参加」について研究を行ってきた。我が国の新エネルギー政策の決定過程と技術評価のあり方について検討した。その結果、風力等の新エネルギー導入の目標設定は十分審議し尽くされたものではないという問題が明らかになった。多様な新エネルギー技術の評価も尽くされてはいなかった。さらに、地域における風力導入は、補助金と風車のシンボリックな価値が動機となっており、また、地域のイニシアティブも重要であった。

エネルギー・環境問題は高度の専門知識を必要とするが、専門家と中央政府による意思決定では限界に来ている。欧州や米国では新エネルギーの導入・普及をめぐる、政策決定への幅広い市民参加を通じて、新しい政策メカニズムが成功してきた。そこで、今後のエネルギー・環境問題、とくに技術開発と普及をめぐる政策を考えていく上で、各国における市民参加の経験を共有し、相互に学ぶことが有益である。

ワークショップの総括コメントは概要以下のようである。

(1) エネルギー・環境政策への市民参加は、政策そのものの改善、運用、実行の円滑化を促進するために重要。

(2) 市民参加の方法は、状況によって多様な方法がある。市民への情報提供が重要。特に、技術開発段階における市民参加は重要。

(3) 市民参加は、多元的で透明性の高い意思決定のために必要。

(4) 日米欧の政治的および技術的状況は異なるので、他の経験を学び、日本型モデルを考えることが国際的にも有用。

*NIRAと東京大学大学院人文社会系社会学研究室が共催した。

『コンセンサス会議実践マニュアル』刊行 & シンポジウム開催のお知らせ

総合研究開発機構／科学技術への市民参加を考える会
木場隆夫

コンセンサス会議実践マニュアルが、科学技術への市民参加を考える会（以下、AJCOST）から本年3月末に発行されました。1998年に遺伝子治療、1999年に高度情報社会——とくにインターネットの2つのテーマで、コンセンサス会議を経験してきたAJCOSTが、より多くの人にコンセンサス会議とは何か、どのようにすればよりよく開催できるのかというノウハウを知っていただきたいと考え、簡便な手引きを作りました。その構想は2年前のこと。今、ここにお披露目することができました。

制作過程では、どのような構成にすれば、コンセンサス会議をわかっていただけるか、そもそもどのような方を読者として想定するか、などAJCOSTのメンバーは頭を悩ましてきました。コンセンサス会議を開催する主体としては、政府や自治体などが考えられます。しかし、開催者だけでなく、より広範な方々にコンセンサス会議をわかっていただくことが、コンセンサス会議を始めようという機運につながると考え、なるべく多くの方々にわかっていただけるよう心がけました。手分けをして草案を作り、検討をしました。最初の草案は、かなり堅苦しく、とても「市民」がなじめるものではないと酷評されました。できるだけ読みやすくする努力をしました。会員以外の方にも来ていただき、合評会を行いました。とはいえ、会合は数ヶ月に1回というペースで、約2年が経ちました。その間、遺伝子組み換えのコンセンサス会議やヒトゲノムのコンセンサス会議が開かれました。マニュアルの原稿は、入念に検討され、書籍の編集のプロの方に、目を通していただき、かなり読みやすくなったと思います。

内容は、第一部はコンセンサス会議とはそもそも何か、第二部は会議を開くための心がけあるいはノウハウといったより詳細についての説明です。コンセンサス会議は、いろいろな分野の専門家やしろろとたる市民など、様々な人が集まります。会議についての考え方は人によってどうしても異なっています。その際に、会議をより信頼されるものにするためには、運営が中立的なものであり、手続きが公平であり、外部の方に様子がわかるような透明性を保つことが必要です。そのためには、どのような仕組み、どのような用意、どのような心がけがあるか、ということなど、これまでのAJCOSTの経験をもとに、書き上げたものです。科学技術の専門家と市民の分断、これが科学技術社会学の一つの問題領域であると思います。STSの先生、学徒の皆様には、知っておくことが望まれる、必携の書であると思います。ぜひお目通しください。

このコンセンサス会議実践マニュアルを使っのシンポジウムが開かれます。マニュアルのお披露目、コンセンサス会議をどのように普及させることができるか、あるいはより広い観点から科学技術と社会の問題をどのように論じて

いけば良いかなどが話し合われることでしょう。詳しくは右、11ページのお知らせを参照してください。

マニュアルはB5版63ページ、美麗装丁です。お求めは、〒350-0394 埼玉県比企郡鳩山町石坂 東京電機大学理工学部一般教養系列 若松研究室、fax 0492-96-5132 まで。(tel0492-96-2911 ext.3310)

faxまたは郵便で御氏名、郵便番号、住所、電話番号、部数等をお書きのうえ、お申し込みください。送料込みで1000円でお分けいたします。お支払いは、郵便振替により「科学技術への市民参加を考える会」宛御願います。番号は、001807175249です。

シンポジウムお知らせ

「コンセンサス会議の可能性～市民参加への道を拓く」

日時 6月8日午後1時半より(17:20終了予定)

場所 神田、東京電機大学11号館17階大会議室

http://www.dendai.ac.jp/d2_guide/access_index.html

参加費 無料(「コンセンサス会議 実践マニュアル」を配布します)

時間割

13:30~13:40 開会あいさつ

13:40~14:10 市民参加の手法-その潮流

14:10~15:00 コンセンサス会議/実践マニュアルの解説

15:00~15:15 休憩

15:15~16:35 日本で実施されたコンセンサス会議

16:35~17:20 全体討議

開催趣旨

私たちの毎日の暮らしは、すべて科学技術によって支えられているといっても過言ではありません。その一方で、公害やオゾン層の破壊など、身近なところから地球規模にいたるまで、科学技術は多くの問題も生み出しました。いま、私たちに必要なことは、どのような科学技術は発展させ、どのようなものは研究や実用化を差し控えるべきかを判断することです。その判断は私たち「市民」こそがするべきではないでしょうか？

私たち「科学技術への市民参加を考える会」は、このような問題意識を持つ市民が集い、結成されました。私たちは、市民が科学技術について判断をする方法の一つとして、「コンセンサス会議」という手法を提案しています。このほど、この優れた手法を詳細に解説した「コンセンサス会議 実践マニュアル」を作成いたしました。今回のシンポジウムでは、このマニュアルについてを説明し、日本での実施事例を題材にしてどのように市民参加を進めるか参加されるみなさんと考えていきたいと思っております。市民参加に関心ある、多くのみなさまのご来場を心よりお待ち申し上げます。

お申し込みは不要です。お問い合わせは recpt@kanon.to にお願います

「科学技術への市民参加を考える会」

事務局 東京電機大学理工学部

〒350-0394 埼玉県比企郡鳩山町石坂

<http://www.idendai.ac.jp/~wakamats/>

国際シンポジウム

「科学技術倫理プログラムの構築」報告

加藤源太郎（神戸大学）

平成13年12月20日、21日の両日、金沢工業大学ライブラリーセンター酒井メモリアルホールで開催された第1回「科学技術倫理プログラムの構築」国際シンポジウムについて報告します。「高等教育における科学技術倫理教育の現状と展望」と題された今回のシンポジウムは、第一日に6名の講演、第二日に質疑応答という形式で行われました。ここでは、報告者が参加した第一日の講演の概要を紹介し、その上で総括的にコメントをしたいと思います。

最初の講演は、ケース・ウエスタン・リザーブ (Case Western Reserve) 大学のウィットベック (Caroline Whitbeck) 氏による「科学技術教育のためのオンラインリソース("Online Resource for Ethics Education in Engineering and Science")」と題された講演で、現在同大学に置かれているオンライン科学技術倫理センター (OEC, <http://onlineethics.org>) の概要についての紹介が主題であった。ウィットベック氏は、「科学技術に関する文献、ケーススタディー、参考文献、ディスカッショングループを容易にアクセスできる形で提供できること」をOECの使命として提示した。実際、同ウェブサイトからは、エンジニアや科学者が大学および研究機関において直面するであろう倫理的な問題についての、多くの事例を閲覧することができる。

第二番目は京都大学文学部の水谷雅彦氏による「情報社会における倫理と技術—序論("Ethics and Technology in the Information Society: An Introduction")」であった。応用倫理における新しい領域としての情報倫理は、技術の進歩と近代社会における人々の生活の間に生じる、前例のない多様なコンフリクトの解決に向けられており、講演は、情報倫理における問題の素描と哲学的な問題解決の必要性を提示するものであった。インターネットにおけるプライバシーや「有害コンテンツ」といった特有の問題に言及した上で、バイオエシックスや環境倫理といった領域ではすでに指摘されているような、科学技術に対する楽観的な視点が倫理的問題の根本にあるにもかかわらず、情報やコンピューターに関する議論には依然として「重要だ」「便利だ」といった視点から抜け出していないことを指摘した。

第三番目はローズ・ハルマン工科大学 (Rose-Hulman Institute of Technology) のクラーク (Scott Clark) 氏による「日米の技術倫理—垂直、平行、斜交("Japan-U.S. Engineering Ethics: Perpendicular, Parallel, Oblique?")」であった。文化人類学者で比較文化研究などをしてきた同氏の講演は、日本のエンジニアや日本の技術者教育に言及することで、日米間の倫理システムの異同を浮き彫りにしようという試みのもと、流暢な日本語で行われた。氏は、合衆国のシステムでは、エンジニアが特定の倫理的決

定を遵守するために関係を切断する権利や権威、責任を与えられている一方で、日本のシステムでは倫理的行為の基盤が関係の中に見出されることを指摘する。そして、単一のグローバルな技術倫理だけでなく、支配的なものでさえも、グローバルな文脈においては機能し得ないとした上で、結果的に技術倫理教育が変容するであろうことを示唆した。

第四番目は横浜国立大学の柴山知也氏による「エンジニアに対する倫理教育—日本土木学会の試み("Ethics Education for Engineers: A Trial of the Japan Society of Civil Engineering")」であった。2000年に日本土木学会の倫理規定が改正され、土木工学における倫理教育が始まったことを受けて、近年の日本土木学会による倫理教育の試みについての報告が主題であった。現代の日本におけるエンジニアの状況を考慮して、理想的なものではなく実践的な新しい倫理規定が必要であったことが倫理規定改正の背景の一つであることを指摘し、さらにアメリカ型の倫理教育モデルではなく、日本型の教育を準備することの必要性を提示した。

第五番目はローズ・ハルマン工科大学のルーゲンビール (Heinz C. Leugenbiehl) 氏による「クロスカルチャーの見地から見る技術倫理("Engineering Ethics from a Cross-Cultural Perspective")」であった。グローバル化する技術社会においても、技術倫理の内容は明らかに国によるバイアスがあり、「技術倫理」という概念自体がさまざまに解釈されるものであるという現状を指摘した。その上で、同氏はエンジニア教育において、文化的な要素を付加的なものではなく、かつ新しいグローバルな解釈のもとに教育されるべきであるという視点を提示した。そして、全人類の安全保護の第一優先や、グローバルな環境保全だけでなく、グローバルな要請にぶつからない限り地域的な要請を進んで加えることや、異文化間の技術実践が持つ危険性の認識などを含む技術倫理のグローバルな理解に関する綱領をまとめた。

最後はイリノイ工科大学のデイビス (Michael Davis) 氏による「マイクロ・インサージョン—倫理学を科学技術教育に取り入れる方法("Micro-Insertion: A Way to Integrate Ethics into Engineering and Science Education")」であった。既存のコースを大幅に変革することなしに、理工系の教育プログラムに倫理学を融合させる手法を示すことが主題であった。(道徳的に許される) ある特別な規範という意味での「倫理」を教えるにあたり、同氏は、エンジニアがしばしば直面する実践的な問題を例題として組み込むことを提案した。それはつまり、いくつかの公式で解を得るような問題に加えて、作業経費や環境負荷を対比させて、時流に便乗すべきかどうかの判断などを演習させるというものであった。また、そうした教育を通じて技術倫理のエキスパートが必要であることも主張した。

今回のシンポジウムでは、複合的な研究領域としての技術倫理という面が強調されていた。講演者もさまざまな研究領域を専門としており、その点では大変興味深かった。技術倫理が複合的な領域に波及する問題である以上、こう

したアプローチは当然必要であろう。しかしながら、その反面、「倫理」が具体的に指し示そうとする内容が、講演者によってかなり広がりがあったし、曖昧なものに感じられたことは残念である。研究対象として焦点を当てられたばかりの「技術倫理」は、今後概念的な整備も要請されることになるだろう。

また、個々の議論については、エンジニアが実践において直面する問題に対する関心を重視する傾向が見られた。理念的な議論が展開されることが多い哲学的な問題としての倫理という領域に、工学というきわめて実践的な問題に対する意識が強い領域が接合することで、学問として重厚でありながら実践ベースに展開できる領域として期待される。研究上直面する倫理的問題の類型をあらかじめ把握していれば、少なくともその問題については準備して対応することができるだろうし、どこに倫理的問題が発生するのかという意識があることは、少なからず将来におけるエンジニアにとって有益な議論を生産できるはずである。もちろん、理念と実践の板ばさみによって、逆にどっちつかずの議論に終始する可能性もある。そのバランス感覚こそが、今後この領域に向けられる問題の一つではないだろうか。

●編集委員からのお願い●

会員の皆様には、各種情報をお寄せくださるようお願いいたします。特に、会員の皆様の関わられた出版物、報告書の情報をお知らせください。また、会員消息の項目も充実させたいと思っておりますので、お知らせください。今回も多数の方々から情報を提供していただきました。ご協力どうも有り難うございました。

なお、情報は、事務局 <office@stsnj.org>宛あるいは

skasuga@mars.dti.ne.jp

までお送りくださいますようお願い申し上げます。

<編集委員・春日 匠>

会費納入について

このニューズレターが入っていた封筒のラベルに関する説明

お名前の右下に、会費の支払い状況などを示しております。例えば、

「01,02未」と「02未」は、それぞれ該当年の会費（3500円）が支払われていないことを表します。前者に該当の方は、今年度中に会費のお支払いがなければ、それをもって脱会の意志表明と受け取らせていただき、以後Newsletterの発送を中止します。

「02不足」は、お支払いいただいている会費が3500円には不足しているもので、「不足」の後の数字が不足金額を表わします。お手数ですが差額分お支払いください。

「臨時」は、「夏の学校」への参加者など、何らかの理由でSTS Network Japanに関係がある方に、臨時にお送りするものです。この期間は通常1年間ですので、送付が始まって1年以内に入会の手続きをとられなければ、以後Newsletterの送付を停止させていただきます。

会費は以下の口座にお振込みください。

郵便振替口座 00170-1-63708

加入者名 STS NETWORK JAPAN

(年会費 3,500円)

なお、振込用紙の通信欄に以下の点を明記してください。

(1)何年度会費（新規入会の方はそうお書きください）、(2)お名前、(3)ご所属、(4)ご連絡先(住所・電話番号・e-mail)

※新規入会のかたの会費は当該年度のものとして扱わせていただき、何月の入会であれその年のニューズレター全4号ぶん、イヤブックスが送付されます。

●●STSNJ総会報告●●

文責：三村太郎

於：東大先端研

(1) 2001年度事業

- ・夏の学校 2001年7月28日～30日
「生活世界における科学教育」於：小豆島・豊島
 - ・秋のシンポジウム 2001年11月23日
「科学技術ジャーナリズムへの期待」於：東大先端研
 - ・春のシンポジウム 2002年3月23日
「STSから考える市民運動」於：東大先端研
 - ・研究発表会 2002年3月24日
於：東大先端研
 - ・後援 神戸大学国際シンポジウム 2002年1月12日
「東アジアにおける科学・技術と社会」於：神戸大学
 - ・NewsLetter発行 4回
(2001/5/15, 9/20, 2002/2/1, 3/13)
 - ・事務局会議 5回
(2001/4/19, 6/17, 9/4, 12/10, 2002/3/11)
- ※その他、シンポジウム準備のための勉強会も開催しました。

(2) STS Network Japan の状況

会員総数 335人 (3月12日現在：今年度臨時会員、
1999年よりの会費未納者を含む。)
正会員 (臨時以外) 237人

(3) 会計報告

(会計：重松真由美、会計監査：三村太郎)

STS Network Japan 2001年度決算報告

文責：2001年度会計 重松真由美

※()内の金額は、NewsLetter Vol.12 No.1に掲載した
「仮」予算案の金額

〈〈収入〉〉 (2001.03.28～2002.03.20)
前年度繰越金 505,857円 (498,057円)

会費 773,000円 (480,000円) ※のべ221名分
Yearbook売上 55,190円 (100,000円)
夏の学校2001黒字 83,024円 (0円)
※夏の学校会計報告参照
その他 92,301円 (0円) ※寄付など
年度小計 1,003,515円 (580,000円)

合計 1,509,372円 (988,057円)

〈〈支出〉〉 (2001.04.01～2002.03.23)

News Letter発送費 167,640円 (150,000円)
※NL印刷・郵送・バイト代など、年4回発行
Yearbook2000印刷費 0円 (330,000円)
※2001年度中には発行できず
Yearbook2000発送費 0円 (60,000円)
Yearbook2001印刷費 0円 (330,000円)
※2001年度中には発行できず
Yearbook2001発送費 0円 (60,000円)
夏の学校謝金・諸経費 0円 (20,000円)
事務局会議開催費 22,700円 (40,000円)
※年5回開催
シンポジウム経費 76,882円 (70,000円)
※2001秋シンポ39,587円, 2002春シンポ37,295円
通信費 40,758円 (40,000円)
※NL以外の郵送費, 振込手数料, 封筒代, 文具等も含む
テープおこし 120,000円 (80,000円)
レンタルサーバー 22,143円 (20,000円)
英文資料作成費 7,000円 (0円)
小計 457,123円 (1,200,000円)

次年度繰越金 1,052,249円 (-221,943円)

合計 1,509,372円 (978,057円)

○夏の学校会計報告(独立会計)

〈〈収入〉〉

夏の学校・豊島ツアー参加費 981,000円
(内訳)夏の学校参加費 805,100円
豊島ツアー参加費 175,900円
寄付 11,650円
(収入合計) 992,650円

〈〈支出〉〉

宿泊料・食事費 642,310円
研修室使用料 18,900円
交流会費 85,460円
豊島ツアー 157,240円
(内訳)昼食代 30,240円
車両代 10,000円
謝金 30,000円
海上タクシー 87,000円
雑費 5,716円
(支出合計) 909,624円

〈〈残高〉〉 83,024円

※なお、黒字分はSTSNJ会計に組み込みました。

その他 0円 (175,325円) ※寄付など
年度小計 675,000円 (1,003,515円)

(4) 2002年度事務局人事

代表：三村太郎
事務局長：中村柁樹
会計：服部恭子
会計監査：野沢聡
庶務：浅見恵司
文書掛 (NewsLetterの発行)：調麻佐志
夏の学校実行委員長：重松真由美
広報・NewsLetter：春日匠
YearBook編集：春日匠
Web管理：夏目賢一

合計 1,727,249円 (1,509,372円)

(5) 来年度の事業計画

- ・夏の学校 (実行委員長：重松、副実行委員長：三村)
8月2～4日、東京近郊を予定
テーマ：未定
- ・シンポジウム
年複数回開催を目指したい。
- ・NewsLetter発行：年4回
- ・YearBook発行 ⇒方針の検討

提案：投稿論文掲載制度の廃止と、イヤーブックの
編集方針の変更についての提案

1. イヤーブックの投稿論文掲載制度を廃止する
2. 年複数回の発行を目標とし、内容も年度報告から
シンポジウムの報告を主体とするものへ変更する
3. 2にともない、「イヤーブック」という名称を廃止し、
デザインの変更もおこなう
4. 速報性の向上に努めるため、シンポジウムの「テーブ
おこし」を外注するなど必要な措置をとる

※以上の提案に対して、会場から、論文掲載制度の存続を求める
声がありました。

質疑後、提案について会場の承認を得ることができ、今後、
この方針で運営していくことが決定しました。

とはいえ、多くの不確定要素を含む問題ですので、ご意見等
をお寄せいただければと思います。

(6) STS Network Japan 2002年度予算

※()内の金額は、2001年度決算の金額

〈〈収入〉〉 (2002.03.21～2003.03.)

前年度繰越金 1,052,249円 (505,857円)

会費 525,000円 (773,000円) ※のべ150名分

Yearbook売上 150,000円 (55,190円)

※YB2000、2001発行+シンポ報告集

〈〈支出〉〉 (2002.03.24～2003.03.)

News Letter発送費 168,000円 (167,640円)

※NL印刷・郵送・バイト代など、年4回発行

Yearbook2000関係 240,000円 (0円)

※印刷180,000円、発送50,000円、

発送バイト代10,000円

Yearbook2001関係 361,500円 (0円)

※印刷300,000円、発送50,000円、

発送バイト代など11,500円

Yearbook2002関係 161,500円 (0円)

※印刷100,000円、発送50,000円、

発送バイト代など11,500円

テーブおこし 120,000円 (120,000円)

※シンポジウム2回分

事務局会議開催費 40,000円 (22,700円)

※年5回開催

シンポ・総会経費 83,000円 (76,882円)

※シンポ40000円/回+総会3000円

通信費 10,000円 (18,910円)

※NL以外の郵送費、振込手数料

雑費 35,000円 (21,848円)

※封筒作成費、ファイルなど文具

広報 25,000円 (29,143円)

※レンタルサーバー代など

小計 1,244,000円 (457,123円)

次年度繰越金 483,249円 (1,052,249円)

※2002年度事業では582,500円

合計 1,727,249円 (1,509,372円)

※会場においては、以下の質問がありました。

(1)会費収入が150名となっているのはなぜか、

3割減はおかしいのではないか

(2)Yearbook売上とはどのYearbookの売上を想定しているの
か

※事業計画含めて、質問・意見として全般的にYearbook関係
のものが多かったです。

YearBookの方針変更に伴い、事務局としてもYearBookに関
しては、いまだ検討中の課題が山積しております。



編集後記

学会の準備や助成金申請などでなどで大忙しの日々です。
どうもこの時期は大変です。
本来なら、私の住んでいる京都が一番気持ちのいい季節なのですが…。

K.S.

Newsletter Vol.13, No.1 (通巻No.46)
2002年05月20日発行

編集

STS NETWORK JAPAN 事務局
Newsletter編集委員会
代表 三村 太郎/委員 春日 匠

発行

STS NETWORK JAPAN
代表 三村 太郎

STS NETWORK JAPAN 事務局
〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1
東京大学大学院総合文化研究科
広域システム科学系
藤垣裕子研究室気付
FAX:03-5454-6990
E-mail: office@stsnj.org
WebSite: <http://stsnj.org/>

郵便振替口座 00170-1-63708
加入者名 STS NETWORK JAPAN
(年会費 3,500円)